

第2部

基本計画

第1章

社会経済の見通し



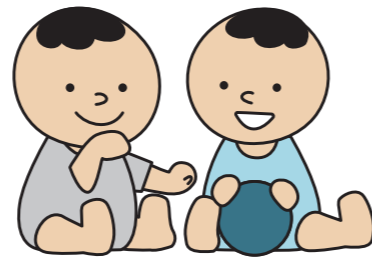
1 人口の見通し

本市の総人口は今後も減少していく見込みであり、移住定住の促進や希望する人が子どもを産み育てやすい環境づくりを強化していく必要があります。

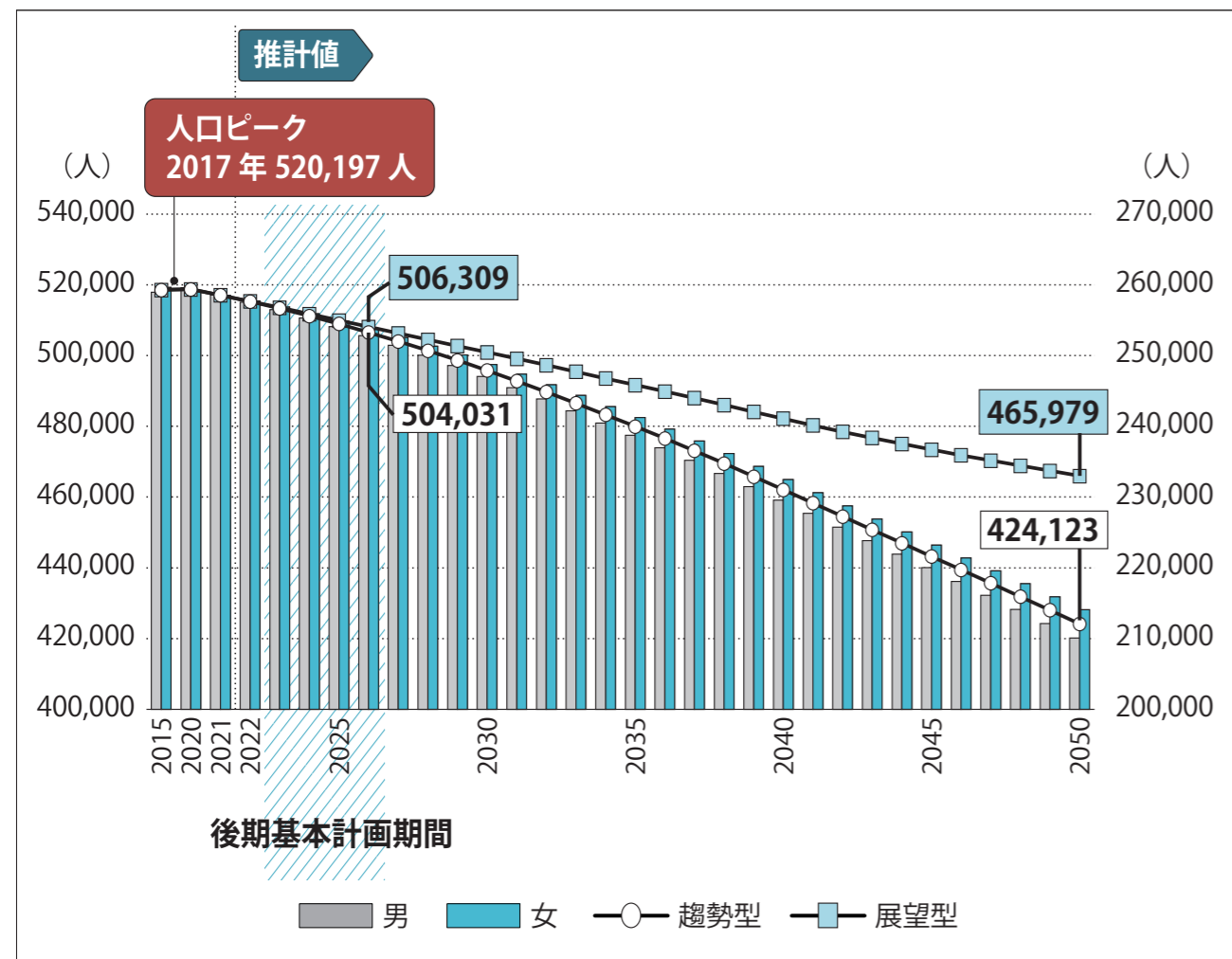
本市の総人口は、平成29(2017)年の52万197人をピークに減少に転じています。

これまでの傾向が今後も続いた場合(趨勢型)、総人口は令和11(2029)年に50万人を下回り、令和32(2050)年には、約42万4千人まで減少すると見込まれます。

今後、合計特殊出生率が2.07まで上昇し、東京圏に対する転出超過が解消された場合(展望型)、50万人を下回る年が令和13(2031)年となり、令和32(2050)年には約46万6千人となるものと見込まれます。

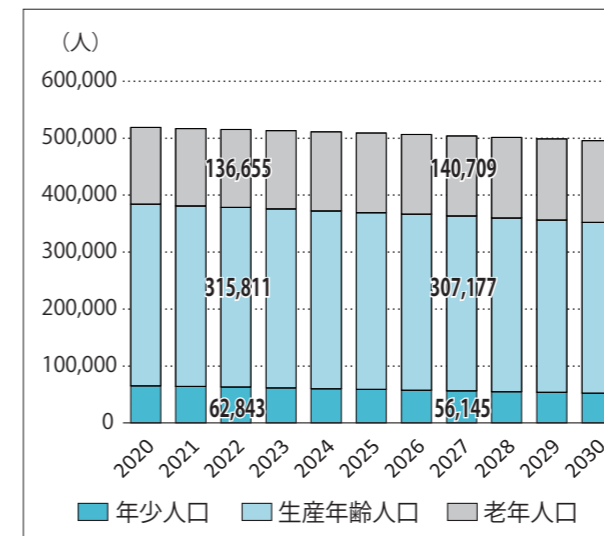


■総人口の推計



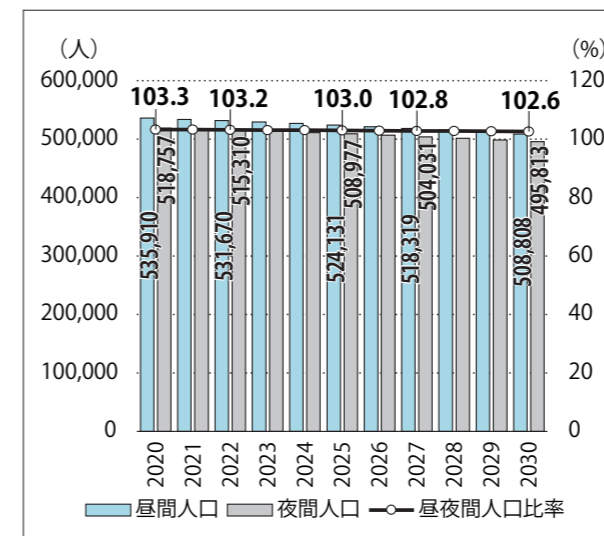
参考

■人口構成比の推計



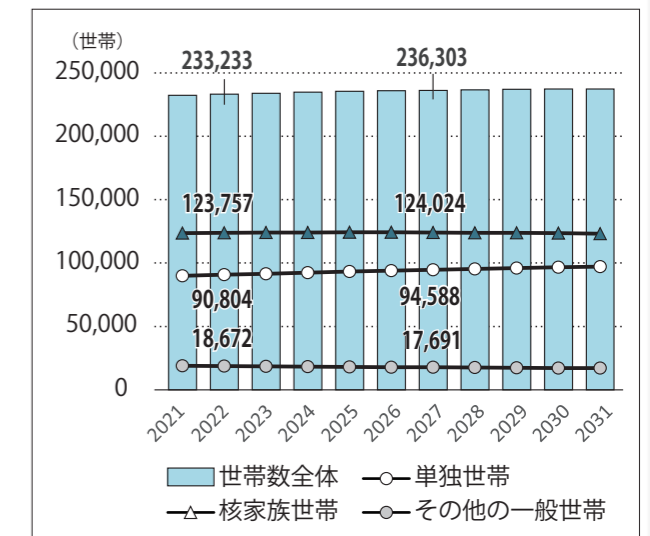
○これまでと同様、老年人口比率が上昇し、2038年には市民の3人に1人が65歳以上となることを見込まれます。

■昼夜間人口の推計



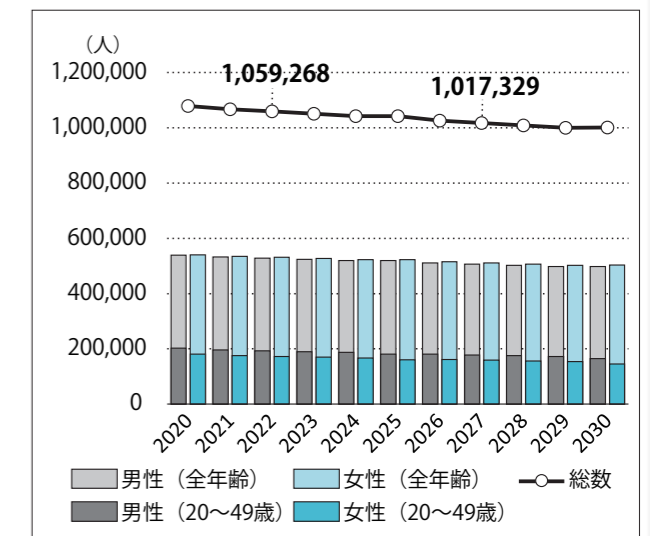
○人口減少の進行により、昼夜間人口比率*は緩やかに減少していきますが、今後も100%を上回ることから、圏域における本市の中心性は維持される見込みです。

■世帯の推計



○人口減少下においても世帯数は一定期間増加し、特に単身世帯や夫婦のみ世帯が増加することが見込まれます。

■都市圏人口の推計



○宇都宮都市圏(14市町)の人口は本市を上回る速度での減少が推測されています。また、20~49歳の男女差については、約2万人の差を維持しながら推移していく見込みです。

* 昼夜間人口比率：昼夜間人口比率は、常住人口100人当たりの昼間人口の割合であり、100を超えているときは通勤・通学人口の流入超過、100を下回っているときは流出超過を示している

2 経済・財政の見通し

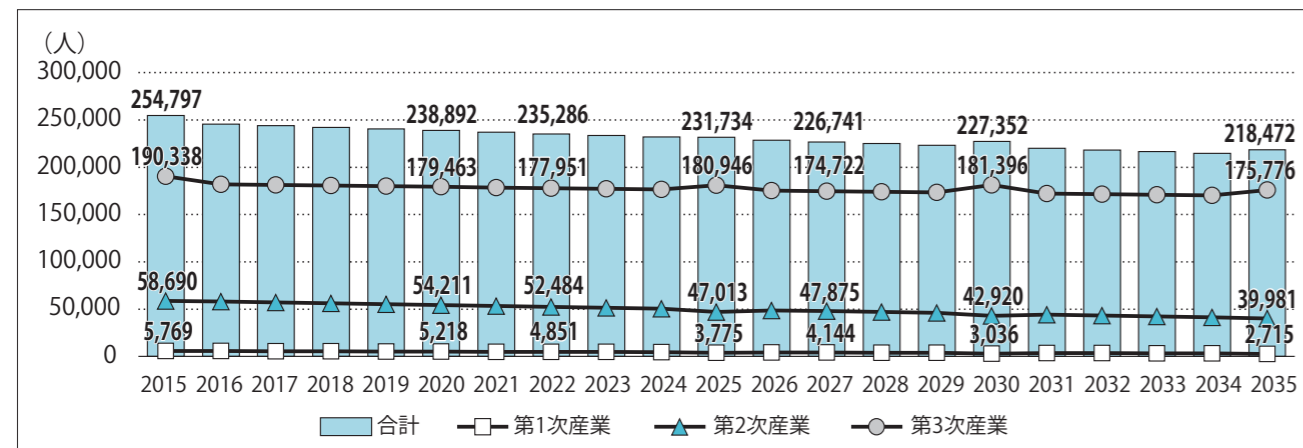
本市の従業人口は減少に転じており、今後も減少し続けることが見込まれます。

これまでの従業人口の実績では平成12（2000）年をピークに減少を続けており、直近の平成27（2015）年から令和2（2020）年にかけては、約1万6千人減少しています。

今後の推計においても、本市の従業人口は減少を続け、令和17（2035）年には約21万8千人になると見込まれます。



■従業人口・産業別構成比の推計



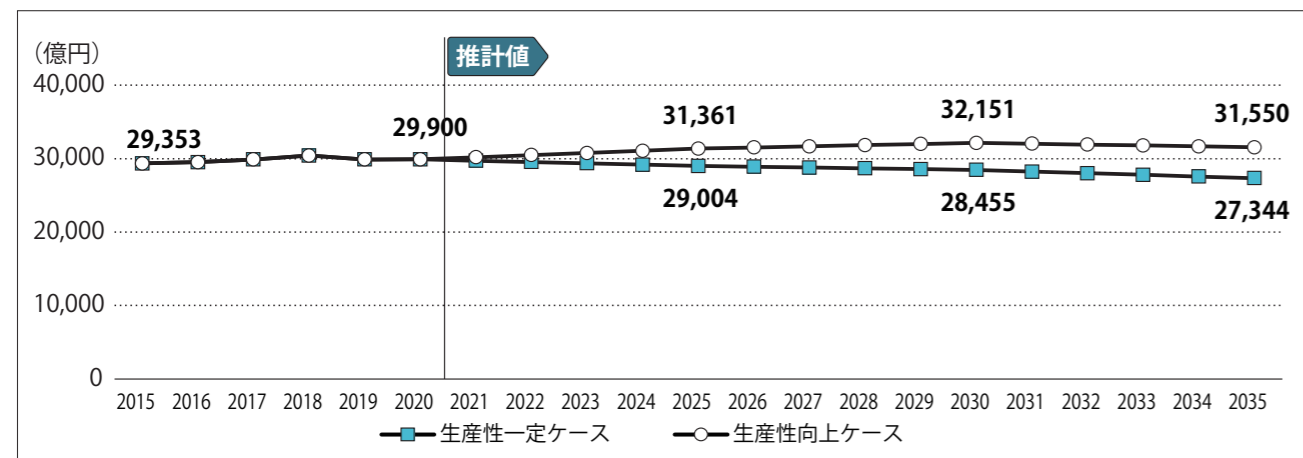
本市の市内総生産は、生産性の向上の維持により、今後一定期間の増加が見込まれます。

市内総生産は、従業人口の推計を踏まえて算出すると、今後、緩やかに減少していく見込みです。

ただし、従業者一人当たりの生産額が近年の向上傾向を維持することで、生産性向上ケースのように推移していくものと見込まれます。



■市内総生産（名目値※）の推移



※名目値…実際に市場で取引されている価格に基づいて推計された値（実績値は、ある年からの物価の上昇・下落分を取り除いた値）

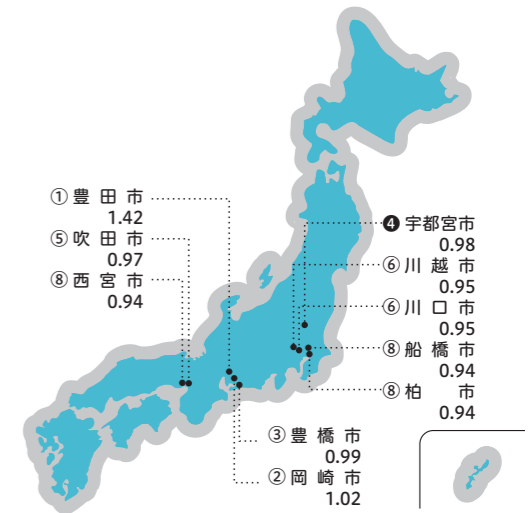
安定的な税財源の確保や行政資源配分の最適化により持続可能な財政構造の確立が可能であると見込まれます。

歳入面では、JR宇都宮駅東側などの土地価格の上昇、社会経済活動の回復や経済成長に伴う企業収益の増などにより増加が見込まれます。

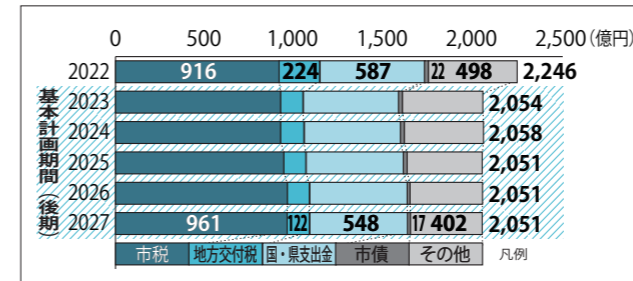
歳出面では、高齢化の進行などに伴う社会保障関係経費の増加、公共施設等の老朽化や「NCC」の形成に資する都市基盤の整備などへの対応財源を確保しつつ、市債は償還額以内で活用し、残高を減少させるなど、投資的経費の確保と財政の健全性の両立が可能となる見込みです。

令和3年度の決算における財政指標については、経常収支比率^{※1}と公債費負担比率^{※2}は目標を達成し、財政調整基金^{※3}は目標とする残高を確保しているほか、健全化判断比率^{※4}のうち実質公債費比率^{※5}や将来負担比率^{※6}は、引き続き早期健全化基準^{※7}を大幅に下回っており、健全な状況にあります。

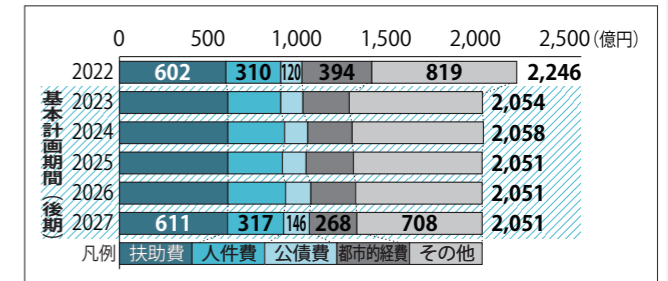
■財政力指数※令和3年度ランキング（中核市）



■一般会計歳入の見通し



■一般会計歳出の見通し

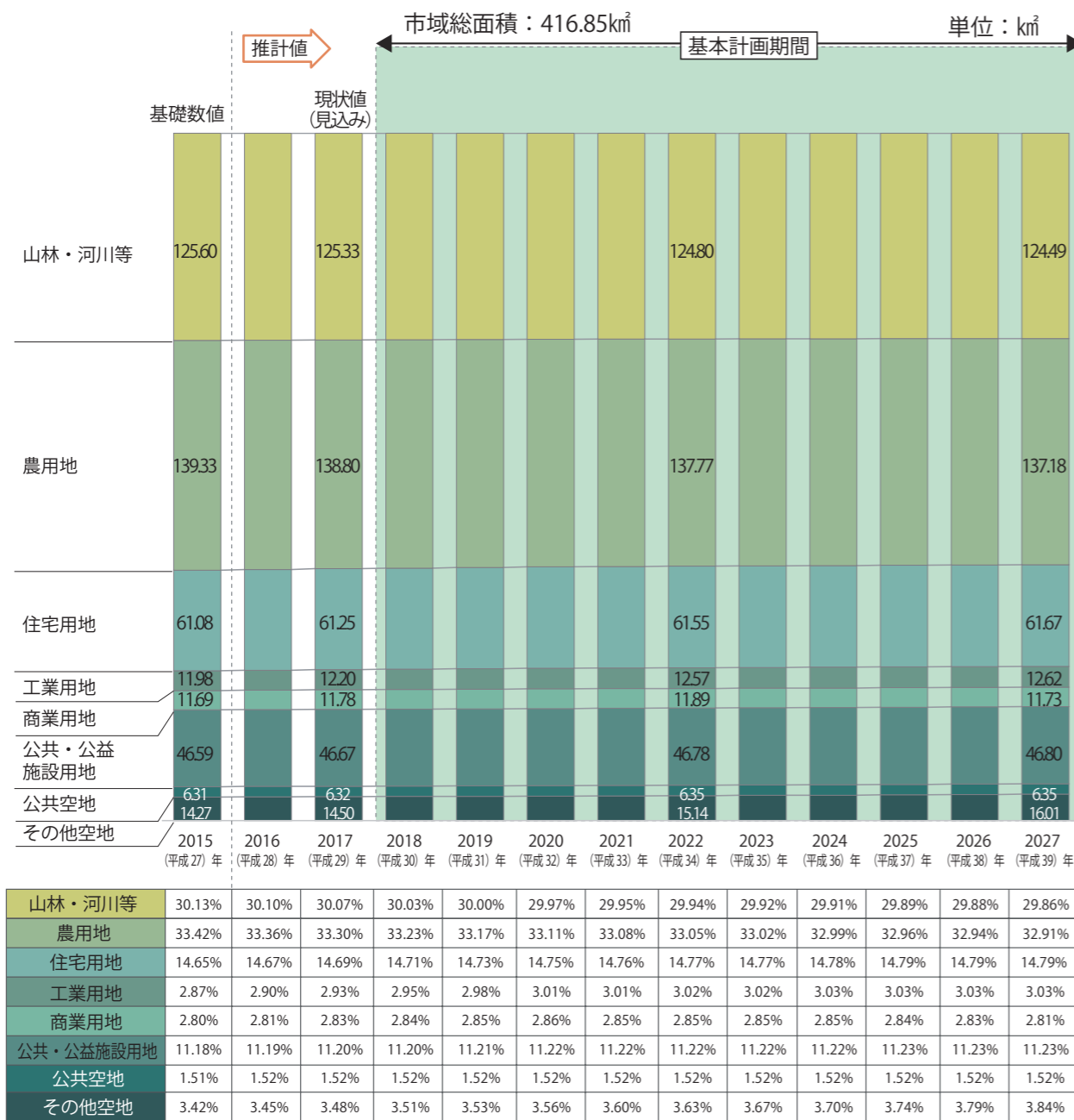


※財政力指数…地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値

※1 経常収支比率：毎年度継続的に収入があり自由に使い方を決定できるお金（経常一般財源）のうち、どれくらいが扶助費など節減することが困難な経費（経常的経費）に使われているかを表す比率
 ※2 公債費負担比率：本来、自由に使える税などの一般財源が、どれくらい公債費（借入金の返済）に使われているかを表す比率
 ※3 財政調整基金：年度間の財源の不均衡を調整するための基金
 ※4 健全化判断比率：財政の早期健全化や再生の必要性を判断するためのものとして、以下の4つの財政指標を「健全化判断比率」として定めている
 ・実質赤字比率 ・連結実質赤字比率 ・実質公債費比率 ・将来負担比率
 ※5 実質公債費比率：一般会計等が負担する実質的な債務返済が、標準財政規模に対してどれくらいの割合かを表す比率
 ※6 将来負担比率：地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの
 ※7 早期健全化基準：地方公共団体が「財政健全化計画」を定めることとなる基準

3 土地利用の見通し

■土地利用の推計



〈凡例〉

- 山林・河川等……樹林地、湖沼、河川、河川敷・河原、原野・牧場、荒地（耕作放棄地等） など
- 農用地……水田、畑、果樹園、養鶏場、ビニールハウス など
- 住宅用地……住宅、アパート、マンション、長屋、寮 など
- 工業用地……工場、駅舎・バスターミナルなどの運輸倉庫 など
- 商業用地……百貨店、小売店（専門店）、ホテル、旅館、映画館、料理店、ボーリング場 など
- 公共・公益施設用地……官公庁施設、郵便局、学校、老人ホーム、処理場、変電所、道路、駅前広場、鉄道用地、立体駐車場 など
- 公共空地……公園・緑地、広場、運動場、墓園、防衛施設用地 など
- その他の空地……改築工事中の土地、未利用地（空地や平面駐車場など）、太陽光発電、ゴルフ場 など

1 山林・河川等，農用地



山林・河川等，農用地を含む自然的土地利用については，今後も一定期間は，都市的土地利用（宅地・産業用地の造成や太陽光発電など）が進むことで，減少が見込まれます。

2 住宅用地，その他の空地



住宅用地については，居住環境の整備を推進するとともに，ネットワーク型コンパクトシティの形成に向けて，中心市街地や各地域の既存コミュニティに居住の誘導を図りながら，低・未利用地の有効活用を促進するなど，適正な土地利用の推進が必要です。

平成27（2015）年の61.08km²から，世帯数の増加に伴い，令和9（2027）年には61.67km²まで増加すると見込まれます。

また，改築工事中の土地や未利用地などのその他の空地については，平面駐車場や太陽光発電の増加により，平成27（2015）年の14.27km²から，令和9（2027）年には16.01km²まで増加すると見込まれます。

3 工業用地・商業用地



工業用地については，環境の保全や情報社会の進展による技術の高度化などを踏まえつつ，首都圏等などのアクセスやLRTの整備，バス路線の再編などを考慮し，交通利便性の高いエリアなどへの立地を促進しながら，適正な土地利用を図ることが必要となります。今後，産業拠点の形成などによる新たな事業者の進出や市内立地企業の事業拡大を促し，平成27（2015）年の11.98km²から，令和9（2027）年の12.62km²まで増加すると見込まれます。

商業用地については，市街地における商業の活性化を図るための市街地再開発等による土地利用の高度化や，地域の特性，周辺環境，景観などと調和のとれた適正な土地利用を図ることが必要となります。今後，平成27（2015）年の11.69km²から，令和9（2027）年までほぼ一定で推移すると見込まれます。

第2部

基本計画

第2章

目指すまちの姿



1 まちづくりの目標

「基本構想」では、「まちづくりの重点課題」を設定し、それらが解決された望ましい状態を「まちづくりの基本方向」、その状態に到達したときの本市の姿を「将来のうつのみや像（都市像）」として示しています。

将来のうつのみや像（都市像）

輝く人の和 つながるまちの環 魅力と夢の輪 うつのみや

また、「まちづくりの基本方向」として示した6つの「未来都市」の実現に向けた取組の推進に当たっては、それぞれの取組が密接につながり、相互に連携・補完し、人づくりとまちづくりを一体的に進めることで、各未来都市の実現に向けた取組が他の未来都市の実現にも好影響をもたらす「まちづくりの好循環」を生み出していきます。

■輝く人の和

《イメージ》

- ・子どもから高齢者まで、全ての市民の個性が尊重され、社会や身近な地域の中で力を合わせながら、健康で生きがいを持って生活できるまち
- ・市民が主体的な学びを通して個性や能力を高め、発揮できるまち

■つながるまちの環

《イメージ》

- ・世代を超えた人と人のきずなや地域のつながりが強く、支え合いによる安全・安心を実感して生活できるまち
- ・LRTを始めとした交通ネットワークの充実により、市内の各地域がつながり、多様なライフスタイルを実現できるまち
- ・先人たちから受け継いだ多様な地域資源を責任を持って守り育て、次世代に引き継がれていくまち

■魅力と夢の輪

《イメージ》

- ・市民が地域に愛着や誇りを持ち、自然・歴史・文化などの地域資源を活用し、それらの魅力を発信することができるまち
- ・本市の産業が地域経済の活性化と安定した雇用を確保し、市民が夢を持って自分の将来を描くことができるまち
- ・国内外に開かれた環境の下で、人やもの、情報が行き交い、さらに新たな価値の創出につながる好循環を生み出すまち

■「将来のうつのみや像（都市像）」のイメージ図



・この図は、「まちづくりの基本方向」で示した6つの「未来都市」のつながりと、相互の連携・補完により、人づくりとまちづくりを一体的に推進することで、「まちづくりの好循環」を創出するイメージを表しています。

・それぞれの未来都市をつなぐ3重の線は「将来のうつのみや像（都市像）」として示した「輝く人の和」、「つながるまちの環」、「魅力と夢の輪」を表し、中心の星形は未来都市の各分野が相互にもたらす好影響と人づくりとまちづくりの一体的な推進を示すとともに、基本構想の目標年次である2050年においても、全国の都市の中で宇都宮市が輝く「星」の姿をイメージしています。

2 目指すまちの姿「スーパースマートシティ」

市内外から選ばれる高い都市力を備え、将来にわたって成長力を確保するには、社会環境が急速に変化する中にもあっても、新たな社会潮流を的確に捉え、多様化・複雑化する課題に対応していく必要があります。

時代潮流の変化を的確に捉えながら、基本構想に掲げる「将来のうつのみや像（都市像）」を実現し、周辺市町を含めた圏域全体の発展を図るとともに、SDGsの達成にも貢献していくため、概ね2030年頃を見据えた具体的なまちの姿として、「子どもから高齢者まで、誰もが豊かで便利に安心して暮らすことができ、夢や希望がかなうまち『スーパースマートシティ』」の実現を目指します。

■基本構想に掲げる「将来のうつのみや像（都市像）」

輝く人の和 つながるまちの環 魅力と夢の輪 うつのみや



時代潮流の変化を捉え
将来のうつのみや像を
実現する
“概ね2030年頃の
具体的なまちの姿”

■時代潮流の変化

- ①人口減少・少子超高齢化の深刻化
- ②市民の豊かな生活を実現する官民と連携したデジタル化の推進
- ③脱炭素社会構築に向けた要請の高まり
- ④新型コロナウイルス感染症等による人々の価値観の変容

■スーパースマートシティとは

「スーパースマートシティ」は、100年先も発展し続けるまちの姿「NCC（ネットワーク型コンパクトシティ）」を土台に、「地域共生社会」、「地域経済循環社会」、「脱炭素社会」の3つの社会が、「人」づくりの取組や「デジタル」技術の活用によって発展する「夢や希望がかなうまち」です。

■スーパースマートシティのイメージ



夢や希望がかなうまち
★ スーパースマートシティ ★



「スーパースマートシティ」は、「地方版デジタル田園都市国家構想総合戦略」の改定に当たって構築することが求められる「地域ビジョン」（地域が目指すべき理想像）に相当するものです。

3 「スーパースマートシティ」の構成要素

1 「スーパースマートシティ」を支える持続可能なまちづくりの基盤「NCC」

● 求められる都市の姿

社会潮流の変化への対応

○社会的に質の高い生活が享受できる都市づくり（社会）

今後、人口減少や少子・超高齢社会が進行する中、市民のライフスタイルの変化や行政ニーズの多様化に対応することのできるまちづくりが求められています。

○環境にやさしい都市づくり（環境）

地球温暖化などの地球環境問題への対応は、市民の日常生活や事業者の活動などとも深く関わっており、地域レベルでの取組の強化が求められています。

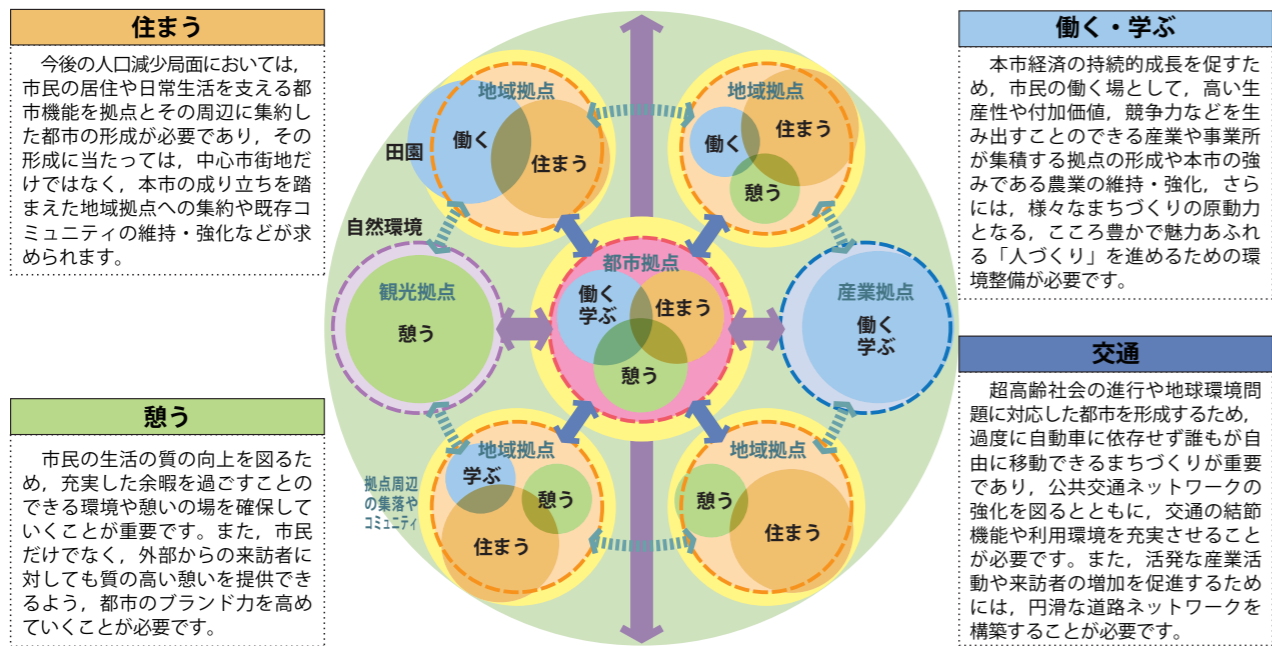
○地域産業・経済の持続的な発展（経済）

高い生産性や付加価値、競争力などを生み出すことのできる産業やその担い手となる人材、にぎわいや活力を生み出す交流人口の増加が求められています。

この、「社会」・「環境」・「経済」は都市が持続可能な発展をするために必要となる3要素であり、本市はスーパースマートシティをこの3要素がバランスよく発展したまちとして掲げています。NCCは、そのスーパースマートシティを支える「まちの土台」となるものです。

NCCの形成に当たっては、地域特性を踏まえた各種の都市機能が集積した拠点を形成する「拠点化の促進」と、階層性を持った総合的な交通ネットワークによって拠点間の連携・補完を進める「ネットワーク化の促進」、市民の多様な暮らし方やライフスタイルを尊重した「土地利用の適正化」を一体的に進めることにより、コンパクトなエリアで日常生活に必要な機能が充足し、市民生活の質や、都市としての価値・活力を高めることのできる都市の実現を目指します。

■NCCの概念図（「NCC形成ビジョン」より）

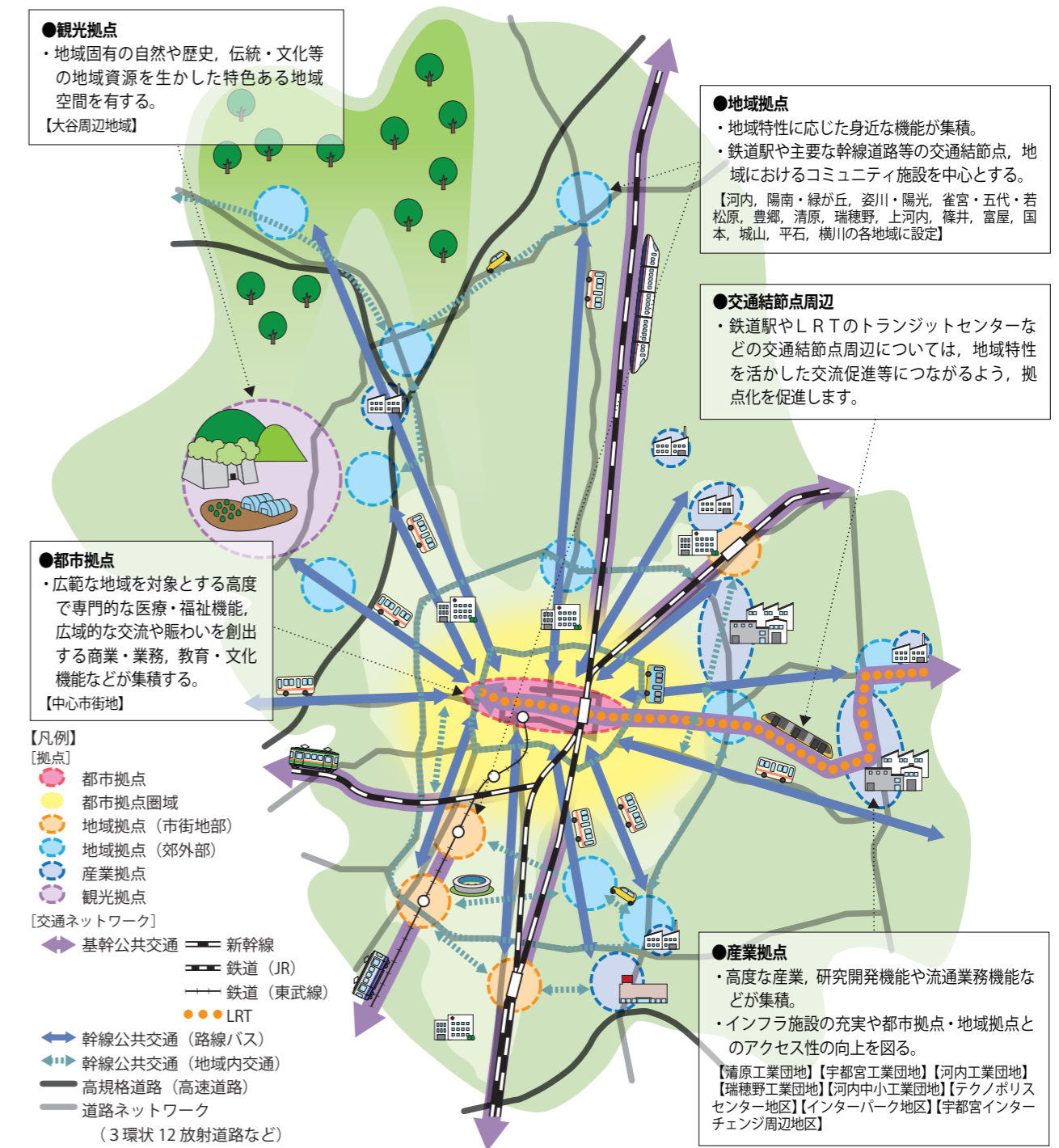


①一極集中ではなく、中心部と各地域などへの拠点配置による多極型の都市構造

本市の都市構造は、高度な都市機能が集積した中心部と、それを囲み中心部から放射状に伸びた道路や市内を巡る環状の道路網などで結ばれた古くから発展してきた地域から成り立っています。

こうした都市の成り立ちを踏まえ、中心部への一極集中だけではなく、中心市街地を核としながら、各地域の既存コミュニティ、産業団地、観光地などに、地域特性を踏まえた各種の拠点を形成するとともに、都市の骨格となる交通網から日常生活の身近な移動を支える交通網まで、階層性を持った総合的な交通ネットワークによって拠点間の連携・補完を図ることにより、各拠点が役割を補完し合う多極型の都市構造の実現を目指します。

■将来都市構造のイメージ



②住宅等の立地の適正化による密度にメリハリのある土地利用の促進

人口減少社会を迎える中で、まちなかや郊外、農村など、それぞれの地域が将来にわたって持続的に発展していくため、都市拠点や地域拠点、拠点間を結ぶ幹線交通軸の沿線などの便利で暮らしやすい場所に緩やかに居住の集約を図っていくとともに、子育て世代の郊外居住や田園居住などのゆとりある居住の場を形成することにより、密度にメリハリのある土地利用を促進し、ライフスタイルやライフステージに応じた多様な暮らし方が選択できる都市の実現を目指します。

これらの実現に当たっては、拠点化とネットワーク化による将来都市構造や都市基盤の状況などの地域特性、地域の成り立ちを踏まえるとともに、既存の生活利便機能や都市基盤などのストックの活用を基本としながら、それぞれの地域特性に応じた居住環境を維持・形成します。

■地域特性に応じた居住地形成（将来の土地利用）イメージ



③公共交通・徒歩・自転車と自動車連携・共存できるバランスの取れた交通ネットワークの構築

公共交通と自動車は、ともに都市活動や市民生活を支える重要な移動手段であり、これらがバランスのとれた交通ネットワークを形成することが重要です。

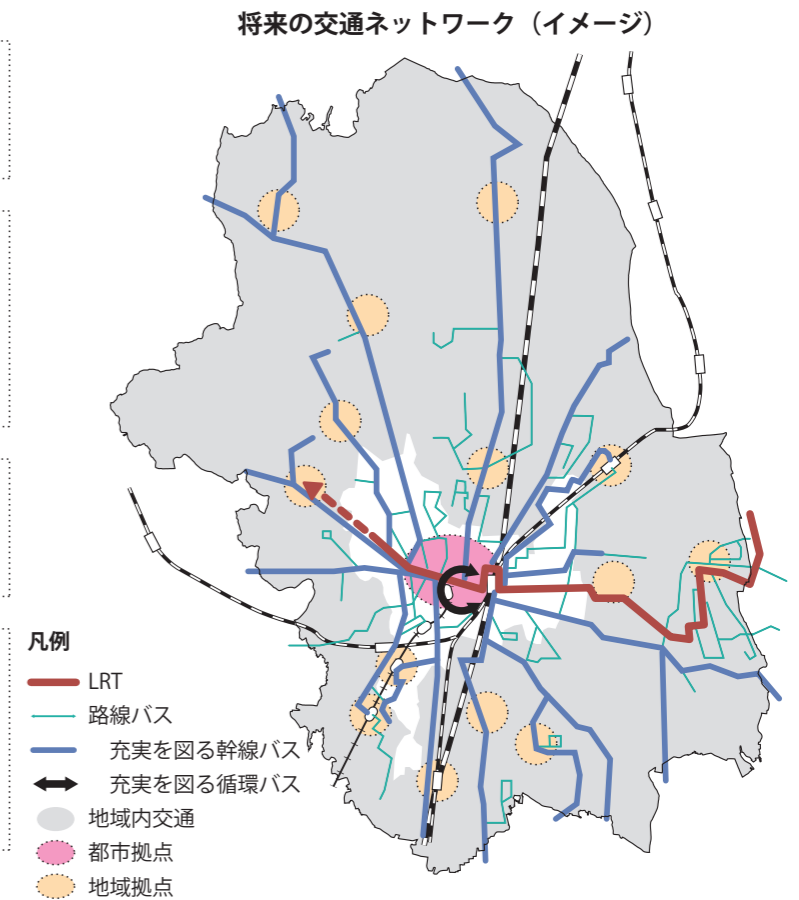
そのため、都市拠点と各拠点の間を結ぶ放射状の基幹・幹線公共交通を基軸に、支線公共交通等が効率よく連携した階層性を有する「公共交通ネットワーク」を構築するとともに、交通の円滑化や経済活動の活性化を促す「道路ネットワーク」の構築により、バランスのとれた交通ネットワークを形成します。

また、隣接する拠点間においても、地域特性に応じた交通で結び、それぞれの役割を補完し合う関係を構築することで、全ての市民が、各拠点の生活利便施設等に円滑で快適にアクセスできる移動環境を形成します。さらに、広域的な交通ネットワークの形成を促進することで、近隣・近郊の都市はもとより、県外の主要都市との広域連携軸の形成・強化に努めます。

これらの取組と合わせて、公共交通と自動車などの連携のための交通結節点の整備・充実など、「自動車の賢い利用」を誘導しながら、公共交通と自動車を選択的に利用できる交通ネットワークの形成を目指すとともに、中心市街地や生活圏での歩いて暮らせるまちづくりなど、まちづくりと合わせた徒歩や自転車の利用環境の向上を図り、短距離での自動車利用抑制を誘導することにより、過度にクルマに依存する社会から「公共交通とクルマが共存できる社会」への転換を図ります。

■「誰もが利用しやすい便利な公共交通ネットワーク」の構築イメージ

- 基幹公共交通の整備**
 - 東西の基幹公共交通として輸送力等に優れた **LRTを整備**
- バス路線の再編**
 - 公共交通空白地域の解消や拠点間の連携強化を図るため、LRTと重複するバス路線を振り分けるなど **バス路線を再編**
- 地域内交通の導入**
 - 郊外部における移動手段として、**地域内交通を導入**
- 公共交通等の連携強化**
 - LRT、バス、地域内交通、自動車、自転車等の **乗り継ぎ施設を整備**
 - 各公共交通基幹で共通して使える **交通系 IC カードを導入（済）**



2 「スーパースマートシティ」を構成する「3つの社会」

絆を深め、共に支え合う

「地域共生社会」



「地域共生社会」とは、NCCの強みを生かし、性別や国や地域、障がいの有無などにかかわらず、子どもから高齢者まで、誰もが生きがいをもち、住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らせるとともに、地域に思いやりがあふれ、絆を深めながら、孤独や孤立に寄り添い、支えられる社会です。

人・モノ・情報が行き交う

「地域経済循環社会」



「地域経済循環社会」とは、女性や高齢者、障がい者、外国人など誰もが自分の力を最大限に発揮することができるとともに、地域の事業者の成長や地域内での消費・需要の拡大を図るほか、次世代産業の集積や起業支援、大谷やプロスポーツ等の地域資源の活用などにより高い付加価値を創出し、人・モノ・情報の交流をNCCが促進することで、地域内において経済が循環する豊かな社会です。

CO₂排出量を実質ゼロとする

「脱炭素社会」



「脱炭素社会」とは、移動しやすく歩いて暮らせるNCCや本市独自の「もったいない」のころのものと、公共交通の利用などによる、脱炭素型ライフスタイルの推進や再生可能エネルギーの地産地消、森林保全などにより、「カーボンニュートラル」を実現し、100年先も輝き続けられる宇都宮を将来世代に残すことができる社会です。

■実現を目指す市民生活の姿

- 誰もが生きがいをもち、元気でいきいきとしながら、それぞれの希望に沿って、能力を最大限に発揮しています。
- 誰もが年齢、性別、国や地域、障がいの有無などの多様性を認め合い、自分らしく安心して暮らしています。
- 多様な世代が、宇都宮市民としての誇りや愛着を持ち、歴史や文化などの貴重な地域資源を共に守り、学び合っています。
- 多様な主体が地域に関わるとともに、住民同士が交流を深め、地域づくりが活性化されることで、人と人がつながり、支え合える絆が育まれています。
- 誰もが抱える様々な不安が丸ごと受け止められており、その解決に向けた必要な支援が受けられています。
- 誰もが住み慣れた地域でライフステージや生活スタイルに応じた多様な暮らし方を選択できています。

- ワーク・ライフ・バランスの実現や職・住近接による「ゆとり」の創出により、快適に働きながら余暇活動を楽しむことができます。
- 誰もが必要な知識や技術を習得でき、自分らしくやりがいをもって働くことができます。
- 産学官金民が一体となって、様々なチャレンジを支えることで、市内で高い付加価値が生まれ、新たな人・モノ・情報が集まっています。
- 多様な価値観を持つ人が交流し、新たな生産活動や消費行動が生まれることで、宇都宮から最先端の文化や流行が発信されています。
- 宇都宮市が社会経済環境の変化に柔軟に対応できる強靱な産業構造を持つことで、雇用が安定し、誰もが安心して働いています。

- 省エネで快適な住まいや新鮮な地元食材、徒歩や自転車での移動など、誰もが脱炭素型のライフスタイルを選択し、快適で健康的な生活を送っています。
- 将来世代を担う子どもたちをはじめ、みんなが「もったいない」のころを持ち、人にも地球にも優しくする豊かな心が育まれています。
- 地域の環境や生きものを守り育てる活動や、「モノ」のシェア・再利用を通じて、住民同士のつながりや支え合いが生まれています。
- 地域で再生可能エネルギーを創り、自ら消費する地産地消が進み、災害にも強い安全・安心な暮らしが実現しています。
- 環境にやさしく、利便性の高い移動手段が充実し、誰もが豊かな自然と共に、便利で快適に暮らしています。

3 「スーパースマートシティ」で実現する暮らし

「スーパースマートシティ」が目指す将来のまちの姿をわかりやすくイメージできるよう、「スーパースマートシティ」を構成する3つの社会ごとに、宇都宮市に住む人々の暮らしに焦点をあてた複数のストーリーとして、「『スーパースマートシティ』で実現する暮らし」を紹介します。

総合計画に掲げる取組を実行していくことで、市民一人ひとりの暮らしがどのように変化するのか、理想や期待も込めて描いています。

絆を深め、共に支え合う「地域共生社会」

① 様々な場所で、誰もがつながり、支え合える



小学2年生の木村さんには共働きの両親がいます。2人が仕事で帰りの遅いときは、放課後「宮っこの居場所」*で学校の宿題をしたり、遊んだりして過ごします。通ううちに、学年の違う新しい友達もできました。

時には、お母さんも一緒に「宮っこの居場所」に行き、おいしいごはんを食べながら保護者同士で談笑し、子育てや生活の悩みを共有しています。

中学3年生の渡辺さんは1年前から学校に行くことができていませんが、毎日、自宅でオンライン授業を受けています。オンライン上では自分の分身となるアバターを介して、他の生徒と話したり、先生に質問したりもできます。

学校に行かないことで学習の遅れに対する不安がありました。自宅にいてもしっかりと学習することができたため、少しずつ学校にも行けるようになり、来年からは希望する高校に進学することが決まりました。



小さいころから宇都宮を本拠地とするプロスポーツチームの応援をしてきた佐藤さんは、県外の大学に進学してからも、ファン同士で立ち上げたコミュニティに参加しながら、チームの応援を続けています。

このコミュニティでは、市内外の「宇都宮ファン」が交流しており、公式試合の時には必ずみんなで宇都宮に集まっています。大学卒業後も、引き続き「チーム宇都宮」の一員として宇都宮との関わりを続けたいと考えています。



* 宮っこの居場所：子どもや親が安心して過ごせる居場所

② 誰もが活躍でき、みんながまちづくりの主役に



東京から移住してきた小林さんは、駅に隣接した窓口で移住の相談をした際、居住地の自治会で運営しているアプリを案内されました。手続きが簡単だったので登録したところ、アプリでは、回覧板やイベントの予定など、住民同士で地域の情報が毎日更新されていました。

地域のいろいろな情報に触れるうちに、地域の人々や地域の活動が身近に感じられるようになった小林さんは、地域の一人として、自治会活動に積極的に参加しています。

高橋さんは大学に在学中にフィールドワークに参加した際に、地域の子育て世帯を支援するサービスを提供している斎藤さんと出会いました。

この出会いをきっかけに、自分も地域の困りごとを解決する仕事がしたいと考えた高橋さんは、大学卒業後、斎藤さんをはじめ、様々な人の支援を受けながらNPOを立ち上げ、居場所がない子どもが集まるカフェの経営を始めました。



③ 暮らしに安心と生きがいを



福田さんは離れて暮らしていた母親に介護が必要になったため、宇都宮市に引っ越して子どもとの3人暮らしを始めました。職場が遠くなりましたが、テレワークで仕事を続けています。

はじめは介護・子育てと仕事の両立ができるか不安でしたが、民生委員さんや共生型の相談窓口の職員が定期的に相談にのってくれて、福田さんの家庭の状況に応じた支援の内容を検討してくれることで、十分な支援の手を借りることができています。

定年で退職した石川さんは、ある時、知人から紹介されたシニア向けの起業セミナー等への参加を続けるうちに、長年続けてきた仕事での経験や人脈などを活かして、自分も起業することを決心しました。

他の起業家仲間との交流を深めながら準備を進め、ついに、起業家向けのコワーキングスペース*を利用して会社を立ち上げることができました。石川さんは、75歳を迎える今でも、生涯現役を目指して活躍を続けています。



* コワーキングスペース：サテライトオフィスの一形態であり、複数の企業がフリーアドレス形式で利用するオフィス。特に利用者間の連携・交流を促す特徴的な機能・空間等を有するオフィスあるいはスペースを指す

人・モノ・情報が行き交う「地域経済循環社会」

①多様なライフスタイルが実現するまち



保育園に通う子どもをもつ斎藤さんは、夫婦と子ども3人で市の郊外部に暮らしながら、まちなかで働いています。

通勤時には、配車アプリを活用した自動運転の地域内交通で子どもを保育園に送りつつ、LRTでまちなかまで移動できるので、朝の時間もゆとりを持つことができます。

夫婦共働きですが、お互いに柔軟な働き方をすることで、協力して子育てをしており、斎藤さんも仕事終わりに友達と食事を楽しむことができるなど、子育て、仕事、そして自分の時間もしっかり確保でき、心にも時間にもゆとりを持っています。

東京圏に住んでいた松本さんは、宇都宮市でのテレワーク生活を体験する中で、交通手段が充実していることや、市内にイノベーション^{*}を生み出す交流の場があり、全国から多様な人が集まっていることを知ったことで、移住を決意しました。

引っ越してきた今は、終業後や週末に異業種交流会などのイベントにも参加することで、移住前よりもコミュニティが広がり、働くことがより楽しくなりました。



中学生の田中さんは、まちなかで開催される国際的なスポーツイベントを観戦したことをきっかけに、宇都宮をホームタウンとするプロスポーツチームのファンになりました。

チームの応援をする中で、同じチームを応援していた海外の人と意気投合したため、スポーツイベントが終わった後も、外国語の勉強をし、オンラインで交流を続けています。

来年は、まちなかのスポーツイベントだけでなく、餃子や大谷地域など、宇都宮が持つ観光資源を一緒に巡ることを企画しています。



^{*} イノベーション：技術の革新にとどまらず、これまでとは全く違った新たな考え方や仕組みを取り入れて新たな価値を生み出し、社会的に大きな変化を起こすこと

②誰もが学び、活躍できる



市内の高校に通う青木さんは、小学校の授業などを通して地域の第一線で働く様々な大人との関わり合い、その体験の中で市の伝統工芸に携わる仕事がしたいという夢を持つようになりました。

親や学校の先生などの周りの大人たちは親身に相談にのり、応援してくれています。大学進学や卒業後の就職先も、市内には様々な選択肢があることも教えてもらい、育ったまちで夢をかなえるために日々努力しています。

市内に代々続く米農家の伊藤さんは、新しいことにチャレンジしてみようと考え、今まで馴染みのなかったデジタル技術の活用についての講座への参加を決めました。

2年のカリキュラムを終えた伊藤さんは、早速、オンラインで遠く離れた飲食店と取引を始めたり、水位や気温を遠隔で監視できる機器を導入したりと、デジタルを活用したサービスを展開することで、以前よりも売り上げを伸ばすことができました。



③人や企業が集まるまち



市内の企業を経営する菊地さんは、市内の他の企業とともに、様々な技術や製品を生み出してきました。近年は、東京の「宇都宮サテライトオフィス」^{*1}で東京圏の企業とも取引を始め、新たな製品やサービスを次々に展開しています。

この新サービスは全国的に評判となり、菊地さんの会社をはじめとする市内の企業と連携した製品やサービスの開発を希望する企業が宇都宮市に集まってきています。

大学の卒業を控えて就職活動中の阿久津さんは、就職サイトなどインターネットで検索をしている際、バナー広告に表示されていた宇都宮市の情報を何気なく見てみました。

阿久津さんは宇都宮市に縁もなく、就職先の候補に考えていなかったものの、情報に触れていくうちに、宇都宮市が最先端のデジタル・グリーン産業^{*2}が集まる、働くまちとして魅力あるまちであることを知り、宇都宮市の企業に就職することを決めました。



^{*1} 宇都宮サテライトオフィス：東京都港区の「CIC Tokyo」内に設置した本市の東京圏における交流・活動拠点
^{*2} デジタル・グリーン産業：デジタル技術に関わる産業分野とエネルギーやモビリティなど、脱炭素に資する産業分野

CO₂排出量を実質ゼロとする「脱炭素社会」

①人にも地球にも優しいライフスタイル



大塚さんは、子どもと一緒に参加した環境学習講座をきっかけに、改めて環境問題に関心を持ち、地域の環境保全活動に参加するようになりました。

一緒に活動する地域の人から聞いた、物をシェアするサービスの利用も始め、子どもの服をシェアしてもらったり、自分も買いすぎたレトルト食品をシェアしたりしており、「もったいない」のこころを通して、住民同士で支え合う繋がりも感じています。

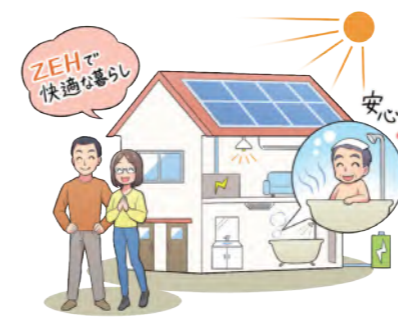
大島さんが住んでいる地域では、最近、地域内交通や電動キックボードなど、様々な公共交通が充実してきたことから、思い切って購入後15年以上経過している自動車2台のうち1台を手放すことにしました。

今は、再生可能エネルギーで走る電動キックボードとLRTを使い、CO₂を排出することなく、快適に通勤することができます。



出典) 宇都宮市カーボンニュートラルロードマップ

②脱炭素な暮らしを支えるまち



他都市で暮らしていた山口さんは、仕事がテレワーク中心になってきたため、妻の出身地である宇都宮市に転居してきました。新居は妻の両親との二世帯住宅で、ZEH^{※1}にすることにしました。

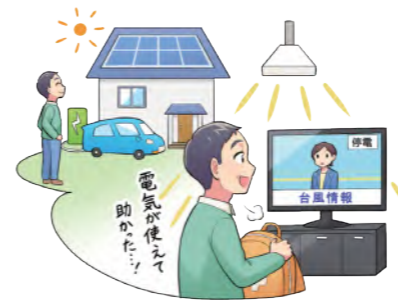
住んでみて、光熱費も思ったよりかからない上に非常に快適になったと感じており、高齢である妻の父も、寒い時期のヒートショックの心配も少なくなり、安心して暮らしています。

県外出身で、宇都宮市内の大学に通い始めた阿部さんは、まちなかにおしゃれなお店や緑があふれる広場があることに気がついてから、歩いて出かける機会が増えてきました。

そのうち、よく行くお店の店員さんや、いつも広場で思い思いの時間を過ごしている人たちと顔見知りになるなど、宇都宮で新しい出会いが生まれています。



③再生可能エネルギーを創り・使う



光熱費が気になり始めた中村さんは、昨年、ついに自宅に太陽光発電と電気自動車を導入しました。太陽光発電で余剰に発電した部分は「宇都宮ライトパワー」^{※2}に販売しており、公共交通の脱炭素化にも貢献しています。

太陽光発電で消費電力を賅えない夜間は、EVバッテリーの電力を活用し、日中創った電気を無駄なく活用しています。災害時など、電気が使えなくなってしまった場合にも、必要な電力を確保できています。

宇都宮市内で飲食店を開業した橋本さんは、環境に配慮した営業を目指し、店舗に太陽光発電を導入するだけでなく、エリア内にあるコージェネレーションシステム^{※3}から排出される熱を使った空調を採用しています。余分にCO₂を削減できた分はJクレジット化^{※4}することでちょっとした収益を得ています。

他にも、宇都宮市産の食材やフェアトレード製品^{※5}を使うなど、徹底的に環境に配慮した経営が話題となり、市内外から多くの方が訪れる人気のお店になっています。



※1 ZEH：効率的な整備システムや再生可能エネルギー等を導入することにより年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることを旨とした住宅
 ※2 宇都宮ライトパワー：宇都宮市と民間事業者の共同出資により設立した小売電気事業や地域還元事業を行う地域新電力会社
 ※3 コージェネレーションシステム：天然ガス、石油、LPガス等を燃料として、エンジン、タービン、燃料電池等の方式により発電し、その際に生じる廃熱も同時に回収するシステム
 ※4 Jクレジット：省エネ設備の導入や再生可能エネルギーの活用によるCO₂等の排出削減量や、適切な森林管理によるCO₂等の吸収量を、クレジットとして国が認証する制度
 ※5 フェアトレード製品：開発途上国の原料や製品を適正な価格で継続的に購入する商品

4 「3つの社会」を発展させる「2つの原動力」

「スーパースマートシティ」の実現に向けた原動力「人」づくり

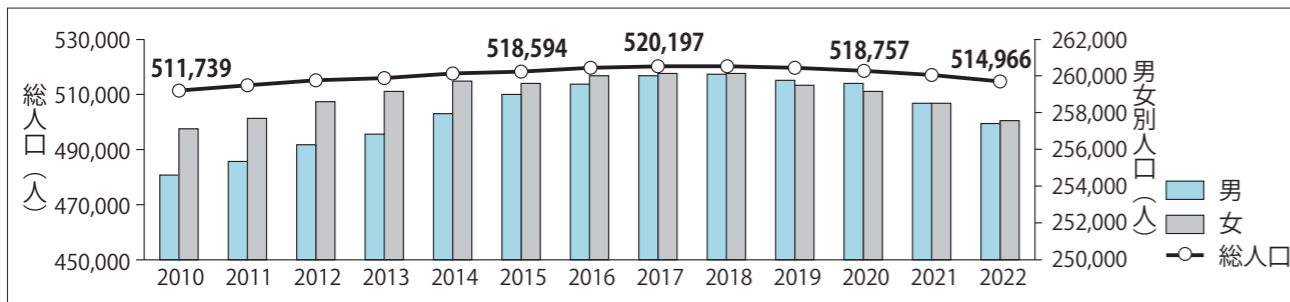
■現状・課題

本市の総人口は、2017年の520,197人をピークに減少に転じており、今後も減少を続けていく見通しになっています。(人口の見通しについては、「第1章 社会経済の見通し」参照)

本市の自然動態(出生数と死亡数の動き)と社会動態(転入者数と転出者数の動き)はどちらも減少傾向にあり、今後のまちづくりの担い手不足やまちの活力低下が懸念される中、出産・子育ての希望をかなえる支援や若者に選ばれるまちづくりなど、次世代育成・少子化対策を総合的に進めていく必要があります。

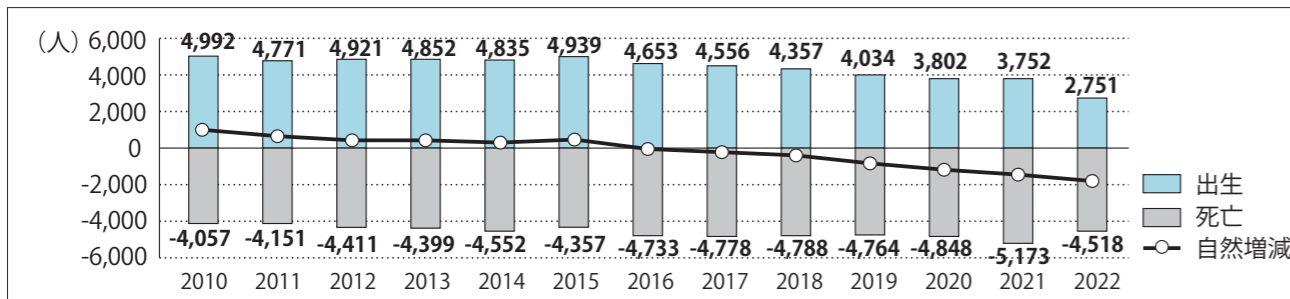
■総人口の状況

2017年をピークに減少に転じています。



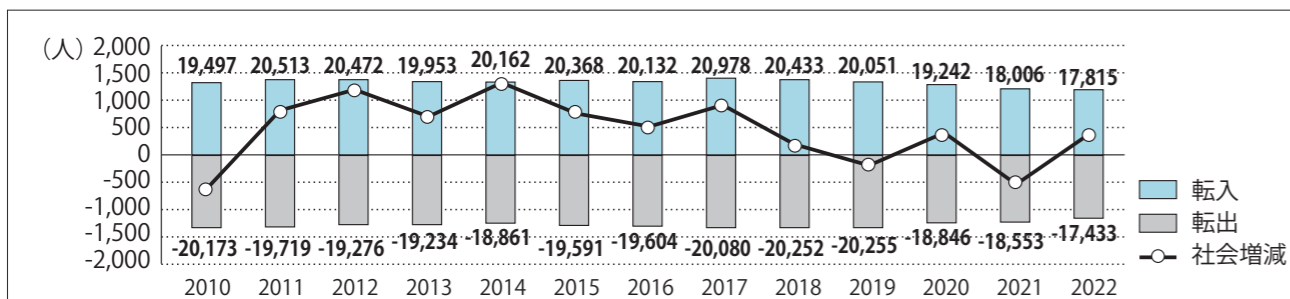
■自然動態の状況 (令和4年は10月末時点までの数字)

2016年から減少に転じ、近年は減少幅が拡大しています。



■社会動態の状況 (各年10月末時点)

2017年まで横ばいで推移していましたが、近年は減少傾向にあります。

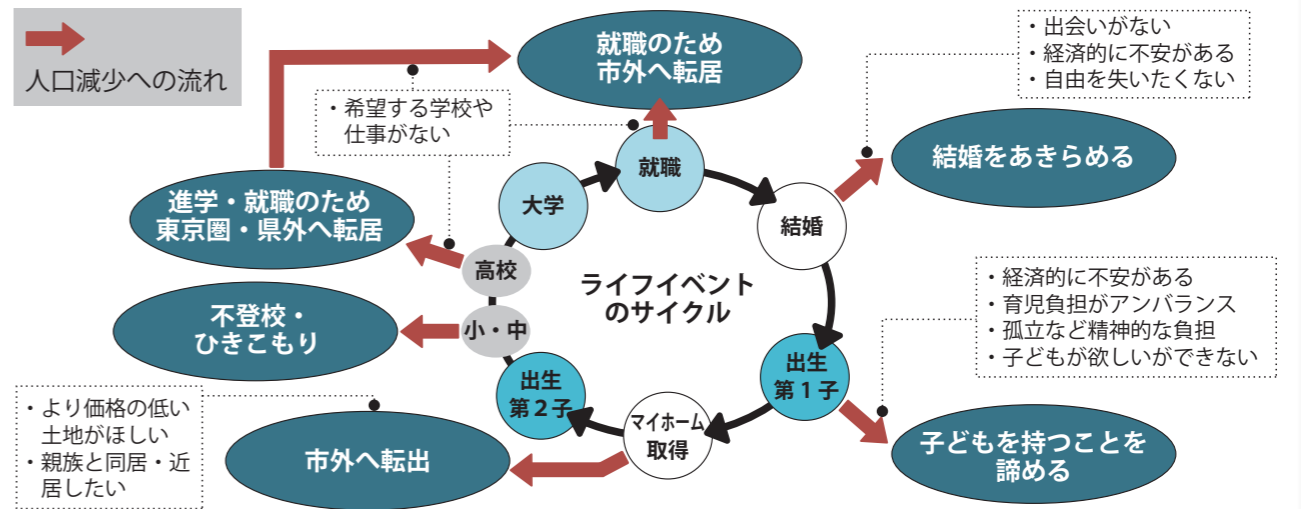


次世代育成・少子化対策の強化

★取組方針

人口減少・人口構造の変化に対応できる少子化対策や将来のうつのみやを担う若年層に選ばれるまちづくりなど、進学、就職、結婚、出産などの市民のライフイベントに応じた希望をかなえる支援を強化します。

■ライフイベントごとの人口減少・少子化の要因(イメージ)



■主な取組

結婚や妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援の充実	結婚活動の支援や、不妊治療費への助成、子育てに関わる相談体制の整備など、必要な支援策を切れ目なく総合的に推進
安心して子どもを産み育てることができる環境づくり	保育サービスや宮っ子ステーション事業の更なる充実に加え、子育て世帯の負担軽減、在家庭の支援、ワーク・ライフ・バランスの実現などを総合的に推進
未来を生き抜く力の育成	児童生徒が自律して情報を使っていけるよう、また、異なる文化をもつ人々と手を携えて生きていけるよう、GIGAスクール構想 ^{※1} や、英語教育の充実などの取組を総合的に推進
多様な児童生徒に応じた指導・支援の推進	学校と地域・関係機関等が連携しながら、一人ひとりの多様なニーズに応じた指導・支援を推進
多様な学習機会の充実	NPOや大学、企業等の様々な主体と連携し、多様な学びのニーズに対応した学習機会を充実
多様な主体による本市の魅力発信	市民・事業者・行政など、多様な主体が自ら本市の魅力を発信することで、本市の認知度や関心をより一層向上
若年層に対する移住定住の更なる促進	東京圏在住者や進学を機に本市から転出した学生に対し、本市への移住を促進する取組を進めるとともに、若年層を中心とした本市在住者の定住を促進
地域特性を生かした産業集積・立地の促進	スタートアップ ^{※2} を含めた地域経済をけん引する産業や企業の創出・育成、新たな産業団地の開発・確保や本社機能等の立地促進などの必要な支援策を総合的に推進

※1 GIGAスクール構想: 1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備し公正に個別最適化された教育環境を実現するもの

※2 スタートアップ: 新しいビジネスモデルを考えて、新たな市場を開拓し、社会に新しい価値を提案したり、社会に貢献することによって事業の価値を短時間で飛躍的に高め、株式上場や事業売却を目指す企業や組織

「スーパースマートシティ」の実現に向けた原動力「デジタル」の活用

デジタル活用の基本理念

- ・「スーパースマートシティ」の実現に向けた「デジタル」の活用は、デジタル化自体を「目的」とするのではなく、「3つの社会」と「NCC」の中で、様々な課題解決や目標実現の「手段」として、それぞれの分野の取組の効果をより一層高め、他の分野への波及・相乗効果を発揮するための「原動力」となるものです。
- ・そのため、デジタルの活用に向けては、「人に優しく まちを元気に 未来を創る 雷都のデジタル」を「デジタル活用の基本理念」とし、官民が連携し、市民の誰もがデジタルの恩恵を享受できる環境を構築していくとともに、デジタルを通じて、新たなまちの活力を創出するなど、より良い本市の未来（スーパースマートシティ）を共創していきます。

人に優しく まちを元気に 未来を創る 雷都のデジタル

デジタル活用の方向性（柱）

- ・本市が目指す「スーパースマートシティ」の構成要素である「3つの社会」と「NCC」を柱とし、それぞれの社会等の実現に貢献できるよう、デジタルを活用していきます。
- ・また、デジタルを効果的に活用していくためには、それぞれの分野でデジタル化をけん引する「デジタル人材」が必要不可欠であるとともに、多様かつ膨大なデータを新たな価値創造の源泉として戦略的に利活用していくことが重要であることから、「デジタル人材の育成・確保」及び「戦略的なデータの利活用」を全分野に共通する「横断・共通の取組」として推進します。



基本方針（行動規範）

- ・デジタル化を進めていく上では、これまでの考えや取組に捉われずにチャレンジしていく姿勢や、試行錯誤を許容しつつ柔軟に取り組んでいくことが重要です。
- ・また、デジタルを活用する市民の利便性や課題の解決、目的の達成を第一に考え、利用者中心（人間中心）の視点でサービスをデザインしていく必要があります。
- ・そのため、市民・事業者・行政が共通の価値観（マインド）をもってデジタル化に取り組んでいけるよう、以下の3点を行動規範とし、取り組んでいきます。

①前例にとらわれない 【新しい一歩を】	現状に捉われず、デジタルを効果的に活用して、既存のサービスや活動をより良くするための見直しの視点をもって取り組んでいきます。
②アジャイル（迅速・柔軟）で 【挑戦を繰り返す、より良い成果へ】	新しい価値創造のための失敗は、成功の通過点と考え、積極的にデジタル化に挑戦していきます。
③サービスデザインは利用者視点で 【優しいサービスのつくり手へ】	様々な利用者の利便性の向上や課題の解決、目的の達成を念頭に置き、利用者中心（人間中心）のサービスデザインを第一に考えていきます。

本市のDXの実現

- ・これまでの「計画的なICT利活用の促進」の観点から大きく転換し、既成概念の打破や新たな価値の創造を伴う「DXの実現」に向けた取組を戦略的に推進し、本市職員の意識・行動や、組織文化が根本的に変わることを目指します。

〈意識等の転換イメージ〉



〈DX実現に向けた重点取組事項〉

- ・本市のDX実現に向けた取組を総合的かつ効果的に実施していくため、行政のDX実現に向けて欠かすことのできないすべての取組を重点取組事項とし、戦略的に推進します。

	市民視点	行政視点
サービス	①スーパースマートシティ実現に向けたデジタルサービスの提供等 「スーパースマートシティ」の名にふさわしい、市民の暮らしを快適・便利にするデジタルサービスを提供します	
手続・業務	②スマート窓口の実現 すべての市民が、意識することなく最適なデジタル技術を活用して、いつでも・どこでも・簡単に手続が完結する窓口を実現します	⑤業務のデジタル変革 紙文化からの完全脱却、規制の抜本見直し、デジタルのフル活用によりデジタルを前提とした業務の在り方への大転換を図ります
人	③デジタルデバインド対策・デジタル人材育成 市民がデジタルリテラシーを身に付け、デジタルを活用できるようにすることや、市民が安心してデジタルサービスを利用できるようにします	⑥庁内DX人材の育成・確保 全職員のデジタルリテラシーを底上げし、専門性の高いDX人材の発掘・育成・適正配置することで、DX組織の確立を目指します
環境	④デジタル社会基盤の強化 マイナンバーカードやデジタル地域通貨、新たな通信環境など、ハード・ソフトのデジタルインフラを広く普及させることで、本市のデジタル社会基盤を確固たるものとします	⑦スマートワークの実現 執務環境を全面刷新し、デジタルを最大限に活用して、いつでも・どこでも職員的能力が最大限に発揮される環境を整備します

第2部

基本計画

第3章

まちづくり好循環プロジェクト



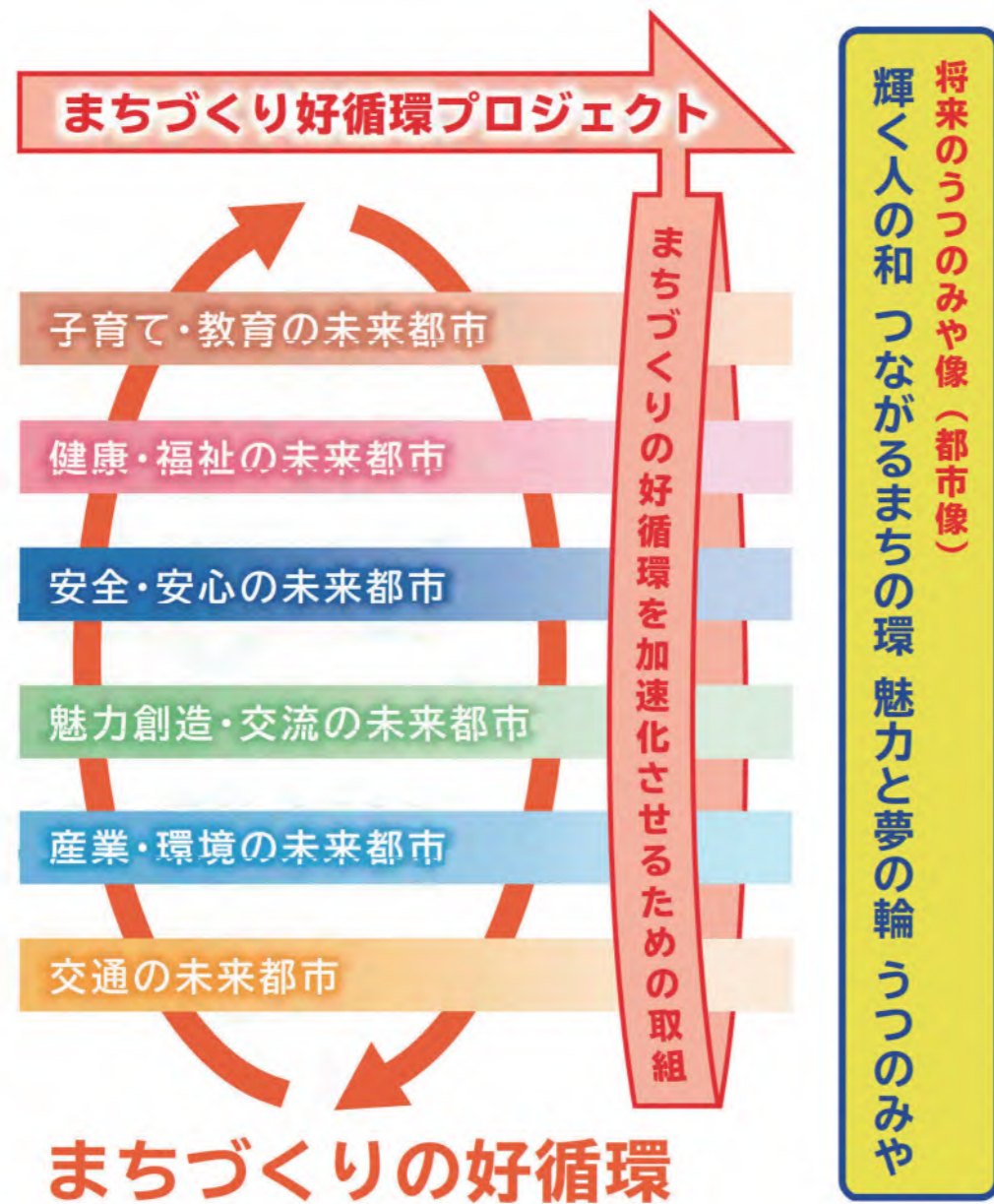
1 まちづくり好循環プロジェクトの位置付け

「まちづくりの好循環」の加速化を図ることで、「将来のうつつのみや像（都市像）」の実現に向けて、効果が高い先導的な取組や複数の分野の連携が不可欠な横断的な取組、他の分野への波及効果が高い取組をまとめた施策群を「まちづくり好循環プロジェクト」としてまとめています。

「まちづくりの好循環」とは、基本構想の「まちづくりの基本方向」で示す「6つの未来都市」の実現に向けた取組が密接につながり、相互に連携・補完し、人づくりとまちづくりを一体的に進めることで、相互の未来都市の実現に好影響をもたらすことです。

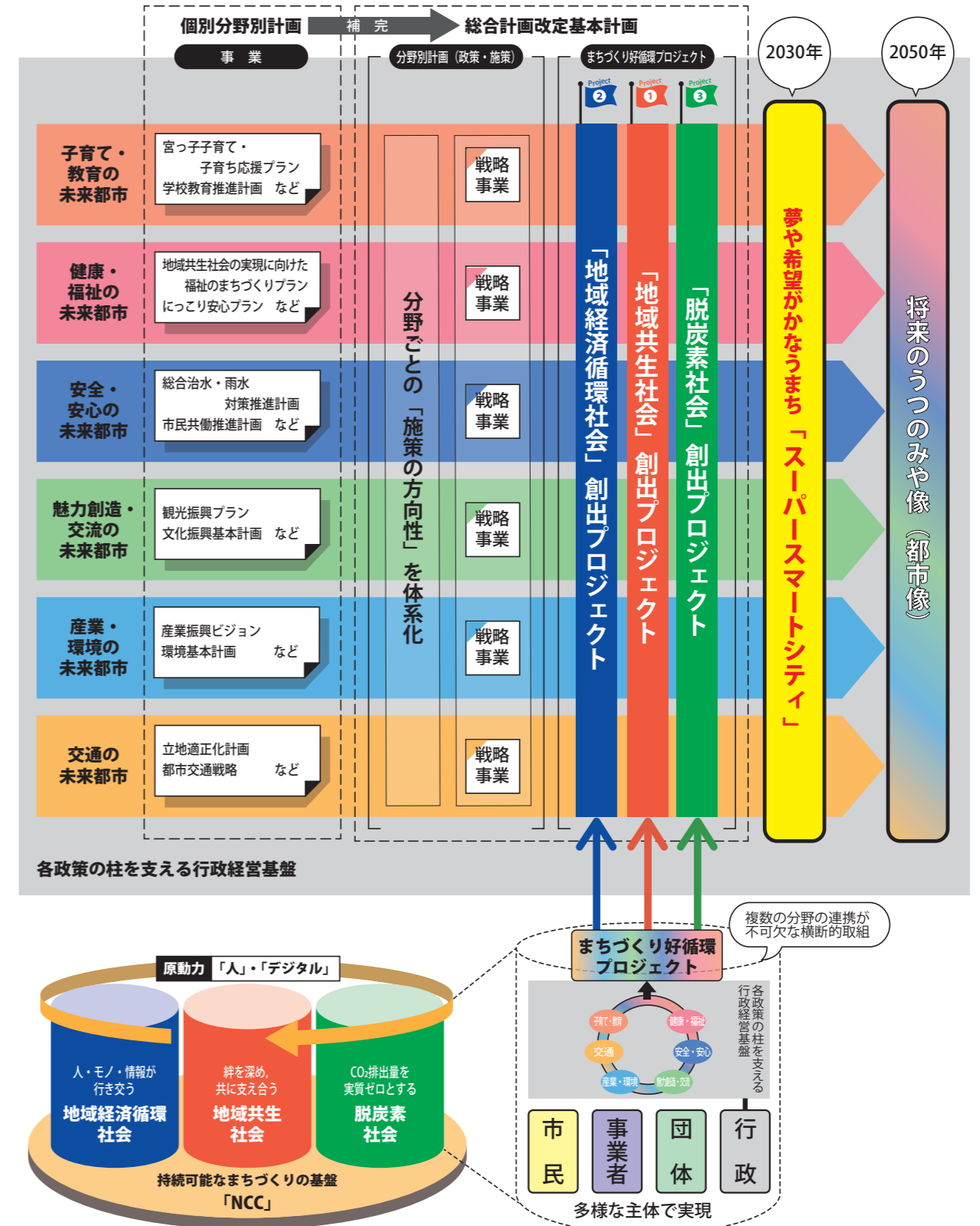
本計画では、複雑化・多様化する課題や市民ニーズに的確に対応し、まちづくりを加速化していくため、「スーパースマートシティ」を構成する「3つの社会」ごとに「まちづくり好循環プロジェクト」を設定します。

■まちづくり好循環のイメージ（イメージ図）



第2章で示した3つの社会が目指す市民の生活像の実現に向けて、分野を横断して取り組むべきテーマと重点ターゲットを定め、「戦略事業」をはじめとする施策事業や、多様な分野や主体が連携して推進を図る取組を「横断プログラム」としてパッケージ化し、計画期間内に重点的に推進します。

■まちづくり好循環プロジェクトの位置づけ



2 「3つの社会」の創出を図る横断的取組 (まちづくり好循環プロジェクト)

Project1 「地域共生社会」創出プロジェクト

■「取組テーマ」と「重点ターゲット」

取組テーマ1 地域共生の「場」づくり

まちなかや各拠点、さらにはオンライン空間など、多様な場所に多世代が交流できる「場」があり、誰もが時に学び合い、支え合える環境があることで、子どもや若者が置かれた環境に左右されることなく、夢や希望を持つことができるまちづくりを目指す。

【重点ターゲット……子どもや若者】

■横断プログラム

・地域資源や地域特性を生かした交流の場づくり

⇒スポーツ、文化・芸術等の地域資源や、地域特性を生かした交流空間づくりなどの取組を通し、「チーム宇都宮」としての地域への愛着や絆づくりを促進することで、多様なコミュニティづくりを促進する。

・子どもや若者の学びや体験を支えられる環境づくり

⇒子どもや若者が、置かれた環境に左右されることなく夢の実現に向けて歩んでいけるよう、市全体で、子どもや若者が多様な場所や手段で学びや体験を得られる環境を充実する。

取組テーマ2 地域共生の「人」づくり

地域課題の解決に対し、民間企業の参画や関係人口の拡大による地域外の人材の参画など、新たな担い手の参画が促進され、地域住民や大学・NPO等の地域の担い手と連携した多様な主体によるまちづくりを目指す。

【重点ターゲット……新たな担い手】

■横断プログラム

・若者の出会いや交流を通じた社会参加促進

⇒本市のまちづくりに関心のある若者同士の出会いや交流を支援することで、本市の社会活動への参加を促進し、地域の活性化を図る。

・地域課題の解決に向けた新たな価値の創出

⇒大学や市内企業と連携した事業創出支援や、スタートアップへの支援などにより、民間企業等における新たな価値の創出を通じた社会課題の解決を促進する。

取組テーマ3 地域共生の「仕組み」づくり

様々な不安を抱える個人や家庭のニーズに対応していきことができるよう、本人や世帯の属性にかかわらず受け止める体制づくりや、既存制度の狭間にある課題の解決を図るなど、関係機関が分野を超えて連携し、誰もが安心して暮らしていけるまちづくりを目指す。

【重点ターゲット……不安を抱える個人や家庭】

■横断プログラム

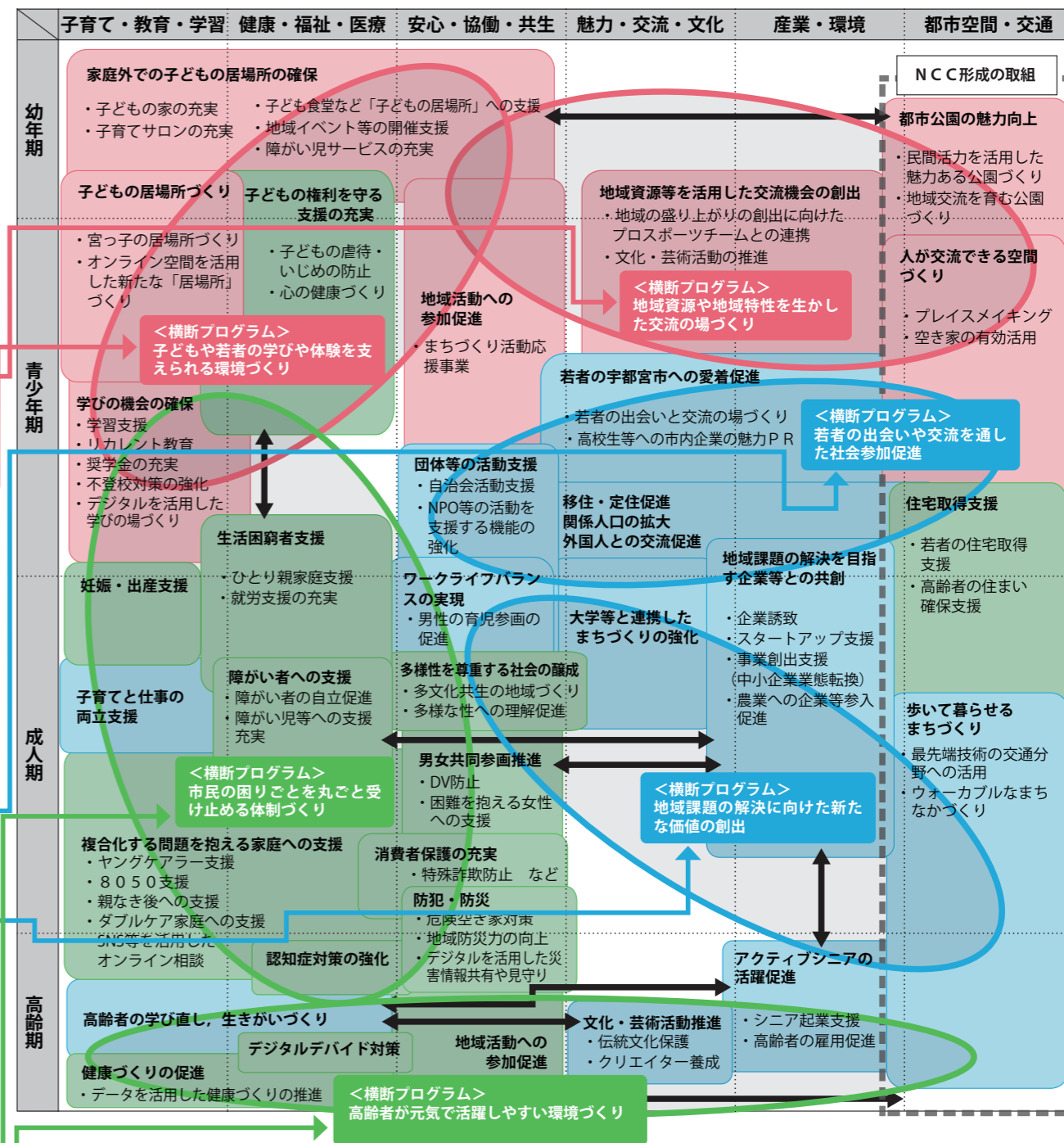
・市民の困りごとを丸ごと受け止める体制づくり

⇒多様な支援機関が情報の連携を深め、切れ目のない支援を進めることで、市民個人や家庭が抱える様々な課題を丸ごと受け止め、支えられる体制を構築する。

・高齢者が元気で活躍しやすい環境づくり

⇒「人生100年時代」において、高齢者がいつまでも元気でいられるとともに、自らの希望に応じて活躍ができる環境づくりを推進する。

■プロジェクトの全体像



Project 2 「地域経済循環社会」創出プロジェクト

「取組テーマ」と「重点ターゲット」

取組テーマ1 多様な働き方ができる都市環境づくり

NCCの拠点形成の推進によって、都市拠点にイノベティブな人が集まり、交流による地域資源を活用した新たな経済活動の創出につながるとともに、各拠点は階層性のある公共交通ネットワークが構築され、交通便利性の高い住環境が整備されていることで、デジタル技術を活用したテレワーク環境が充実し、誰もが地理的制約や時間に縛られることなく、多くの業種で多様な働き方ができるまちを目指す。

【重点ターゲット……イノベーションの創出や人間性を高めることのできる空間】

■横断プログラム

・イノベーションを生み出す交流の場づくり

⇒グローバルな人・モノ・情報が活発に交流する都市拠点等において、地域課題解決や新たなビジネス創出に向けたコミュニティの形成を促進する。

・ライフスタイルに応じた多様な働き方が叶うまちづくり

⇒利便性の高い公共交通の整備や多様な働く場の整備により様々なライフスタイルに対応した多様な働き方が叶う、人や企業に選ばれるまちづくりを推進する。

取組テーマ2 地域経済を支える多様な人材づくり

本市に住まう誰もが、未来社会を切り拓くための学校教育や、大学等と連携したリカレント教育^{*1}を受けられる体制が整っており、デジタル等の知識や技術を習得しながら自身の可能性を最大限高められ、個人の属性や環境によらず、いつでも、やりたい仕事を選択し、生涯に渡り活躍できる人材を育成するとともに、多様な能力を有する人々が、地域経済循環を支える人材として活躍できるまちを目指す。

【重点ターゲット……地域経済を支える人材】

■横断プログラム

・新たな仕事のスキルや知識を習得する機会の創出

⇒デジタル分野の技術革新や雇用の流動化、更には人生100年時代の到来など、目まぐるしい社会環境の変化に対応できる知識やスキルを身に付けることのできる「リカレント教育」や「リスキリング^{*2}」を推進する。

・夢や希望に向かって挑戦する宮っ子を育む環境づくり

⇒子どもの発育段階に応じた職業体験やキャリア教育を推進するとともに、地元で安心して働くことのできる環境づくりを進め、自分の可能性を信じて挑戦し、未来を切り拓いていける宮っ子の成長を支援する。

取組テーマ3 各産業の強みを生かした持続的な産業構造の確立

各産業がそれぞれの強みを生かし、産学官金民との緊密な連携を図りながら、本市の地域資源を生かしたまちづくりやイノベーション創出の支援を充実させるとともに、DX・GX^{*3}の推進などの取組により、「創造力」「耐久力」「循環力」「稼ぐ力」を高め、人や企業から選ばれ、将来にわたって持続的に発展するまちを目指す。

【重点ターゲット……グリーン・デジタル産業等の成長産業】

■横断プログラム

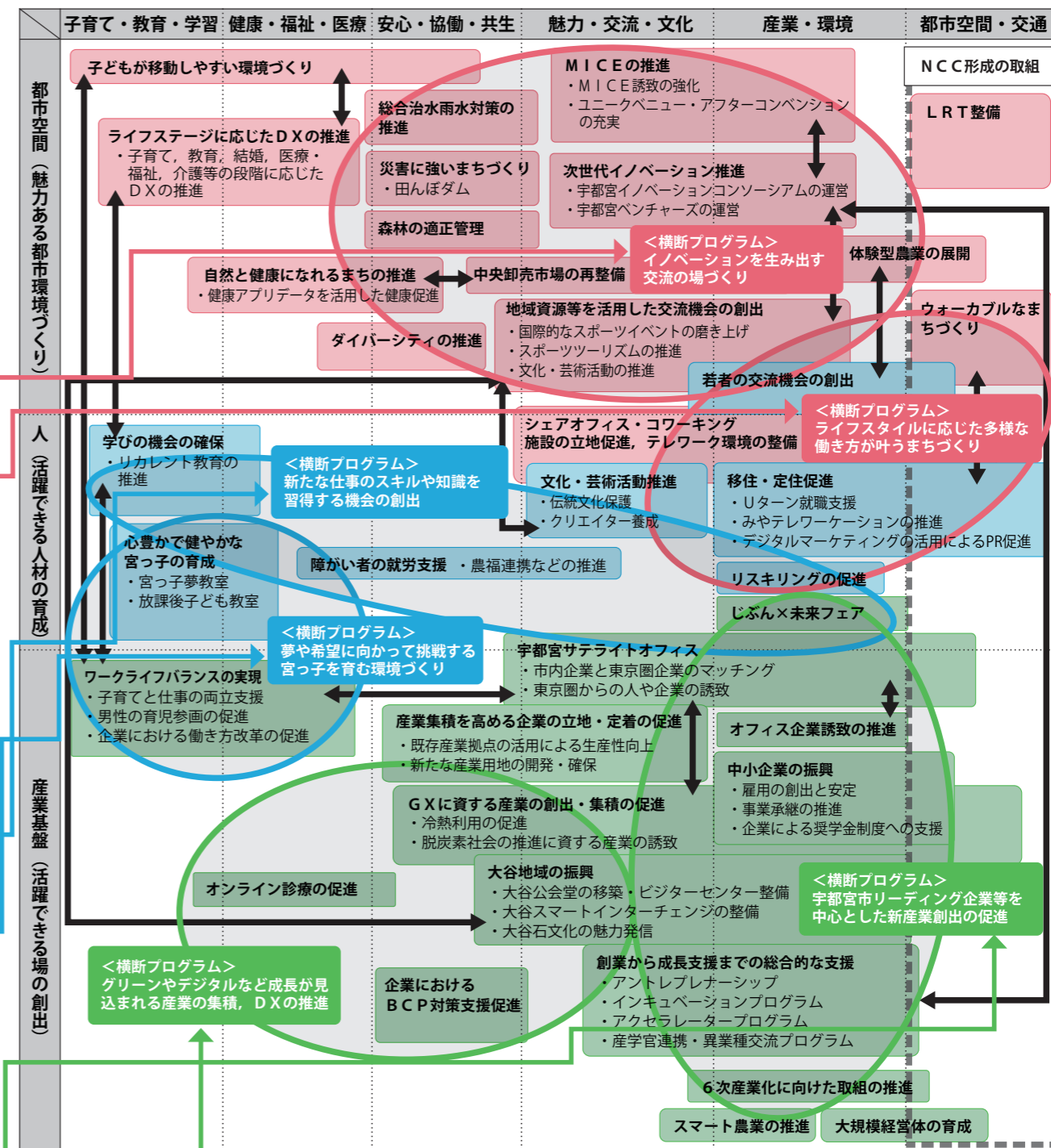
・宇都宮市リーディング企業等^{*4}を中心とした新産業創出の促進

⇒宇都宮市リーディング企業等が、自らを中心とする地域内の経済ネットワークを拡大するとともに、東京圏等の企業と積極的に取引を行う「コネクターハブ企業^{*5}」として更に成長することで、当該企業を中心とした新産業集積を促進する。

・グリーンやデジタルなど成長が見込まれる産業の集積、DXの推進

⇒グリーン・デジタル分野の企業誘致を強化するとともに、市内企業における設備投資を促進し、本市産業の活性化や雇用の創出を図る。

■プロジェクトの全体像



*1 リカレント教育：学校教育からいったん離れたあとも、それぞれのタイミングで学び直し、仕事で求められる能力を磨き続けていくための社会人の学び

*2 リスキリング：現役のビジネスパーソンが学び直し

*3 GX：グリーン・トランスフォーメーションの略。産業革命以来の化石燃料中心の経済・社会、産業構造をグリーンエネルギー中心に移行させる経済社会システム全体の変革

*4 宇都宮市リーディング企業：本市経済の持続的な発展を図ることを目的に、市内に本社を置き、売上や雇用において一定の規模を有する企業のうち、企業間の取引などにおいて地域経済に貢献し成長性の高い企業

*5 コネクターハブ企業：地域の中で取引が集中しており（取引関係の中心となつてハブの機能）、地域外とも取引を行っている（他地域と取引をつなげているコネクターの機能）企業

Project 3 「脱炭素社会」創出プロジェクト

■「取組テーマ」と「重点ターゲット」

取組テーマ1 スマート&ゼロカーボンムーブ

LRTの導入やバス路線の再編，交通系ICカードや上限運賃制度の導入など公共交通の利用環境の向上を図るとともに，もったいない運動などと連動しながら行動変容を促進し，移動に伴うCO₂排出ゼロを目指す。

【重点ターゲット……市内を移動する人】

■横断プログラム

・ライフスタイル転換によるスマートムーブの推進

⇒モビリティマネジメントの推進やエコ通勤の推進など，市民のライフスタイルの転換を図ることで，過度な自動車依存からの脱却を図る。

・公共交通と脱炭素モビリティの利用環境の整備

⇒利便性の高い公共交通ネットワークの構築と合わせ，利用環境の向上や，公共交通の脱炭素化を図り，移動に伴うCO₂排出ゼロを目指す。

取組テーマ2 カーボンニュートラルなまちづくり

長期間にわたりCO₂排出量に影響を与える住宅・建築物と都市基盤の脱炭素化を図るとともに，先行的に脱炭素化を推進するモデル地区を設定し，脱炭素化に向けた様々な取組を実施しながら，当該地区における効果的な取組を連携・波及することにより，市域全体の脱炭素化を牽引する。

【重点ターゲット……人が暮らす，過ごす場所】

■横断プログラム

・環境にやさしい都市基盤の整備とモデル地区の創出

⇒環境負荷の少ないウォークラブルなまちづくりや緑とのふれあいの場の充実に取り組むとともに，脱炭素先行地域など，本市の脱炭素化を牽引するモデル地区の創出と波及を図る。

・建築物の脱炭素化の推進

⇒NCCの形成に向けた住宅・都市機能の誘導と合わせ，建築物の断熱化・省エネ化を推進し，市民生活に伴うエネルギー消費量の削減を図る。

取組テーマ3 再生可能エネルギー最大限導入・活用

ポテンシャルを活かした再エネの最大限導入と，自家消費や地域新電力会社の活用など地産地消を推進し，電力の脱炭素化と地域経済の活性化に寄与するとともに，設備導入に当たっては，周辺環境や自然との調和を図り，地域住民の理解を得ながら，地域にメリットのある再エネ設備となることを目指す。

【重点ターゲット……エネルギーを創る人，使う人】

■横断プログラム

・地域特性を活かした再生可能エネルギーの最大限導入

⇒冬場の日照量が多いことや大谷石採取場跡地に貯留している「冷熱エネルギー」など，本市の地域ポテンシャルを活かした様々な再生可能エネルギーを最大限導入し，エネルギーの脱炭素化に寄与する。

・地域新電力を核とした再生可能エネルギーの地産地消の推進

⇒地域新電力を活用し，エネルギーマネジメントを行いながら，再生可能エネルギーの効果的な地産地消を図ることで，地域内のエネルギー資源循環と経済循環を創出する。

■プロジェクトの全体像

